

その他の項目の現状と課題の整理

目次

大項目	小項目	頁
担い手確保、 技術・経営	担い手の確保	3
	技術・経営の指導（生産獣医療）	5
	技術・経営の指導（経営分析）	7
労働力	スマート農業技術	9
	外国人材	10
	酪農ヘルパー	11
	肉用牛ヘルパー、CS・CBS	12
家畜防疫	家畜伝染病の侵入防止	14
	牛疾病の発生状況・取組	15
	産業動物医師の確保	16
薬剤耐性	薬剤耐性対策	18

大項目	小項目	頁
アニマル ウェルフェア	飼養管理指針の策定・普及	20
	アニマルウェルフェアの理解醸成	21
環境負荷 低減	GHG排出量の内訳・動向	23
	GHG排出削減に向けた課題	24
	GHG排出削減に向けた取組	25
理解醸成	国民の理解醸成	28

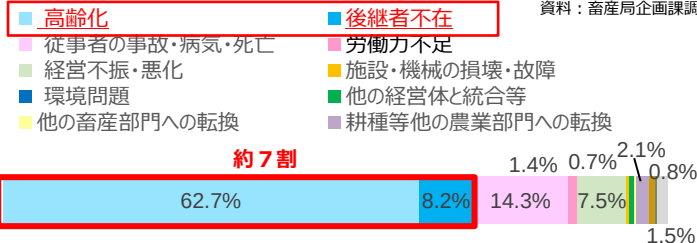
担い手の確保、技術・経営の指導

担い手の確保

- 畜産経営の主な離脱要因は「高齢化」、「後継者不在」
- 担い手の確保のため、就農への支援、省力化の推進、外部組織(ヘルパーやコントラクター)を総合的に支援
- また、担い手の定着のためには、自治体や農業組織による技術や経営の指導のサポートが重要

離脱要因 (R5年度) (肉用牛繁殖経営の例)

資料：畜産局企画課調べ

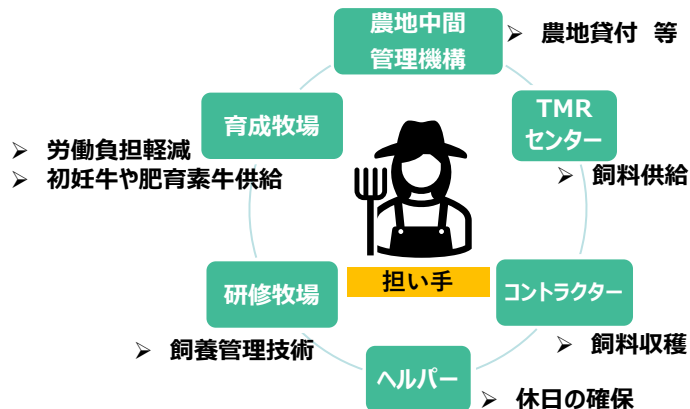


新規就農者の推移

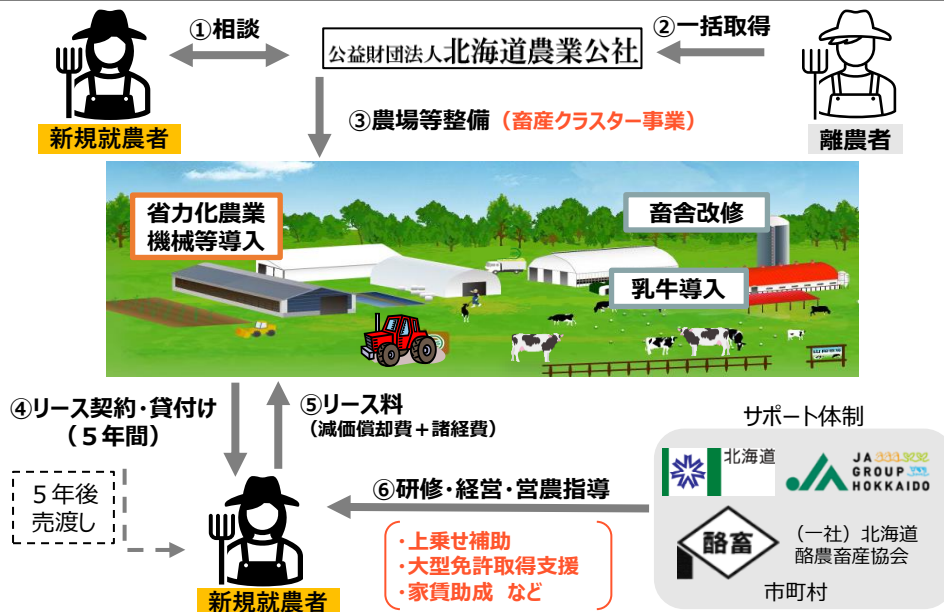
	R元	R2	R3	R4	R5
酪農	85	105	94	56	94
肉用牛	223	235	220	156	162

資料：畜産局企画課調べ

担い手の総合的サポート



新規就農者支援の事例



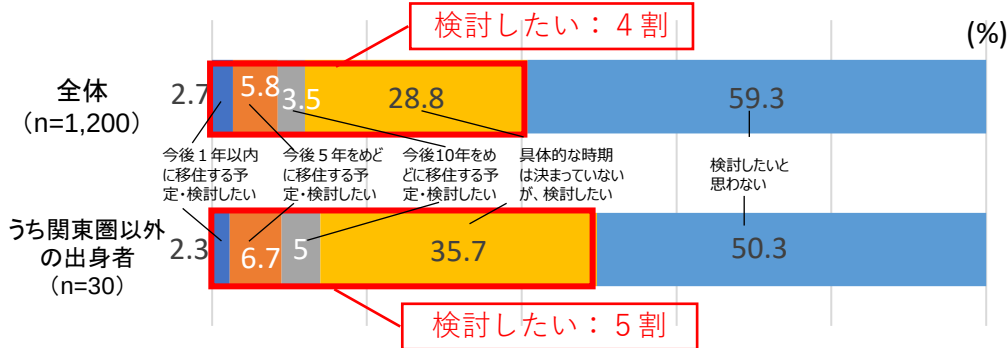
49歳以下の就農 (希望) 者に対する主な支援

経営発展支援事業	就農準備資金	経営開始資金	雇用就農資金
都道府県が認定新規就農者に対して、機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援(補助対象事業費上限1,000万円、国の補助上限1/2) <例: 国1/2、県1/4、本人1/4>	研修期間中の研修生に対して、12.5万円/月(150万円/年)を最長2年間交付	独立・自営する認定新規就農者に対して、12.5万円/月(150万円/年)を最長3年間交付	49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して、60万円/年を最長4年間助成

(参考) 担い手の確保に向けた生活支援

- 「まち・ひと・しごと創生本部」の調査によると、東京在住者の 4 割（うち関東圏以外出身者は 5 割）が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。
- 担い手がスムーズに地域生活を送るためには、**生活面や住環境に係る情報提供や支援など、親身なサポートが極めて重要。**

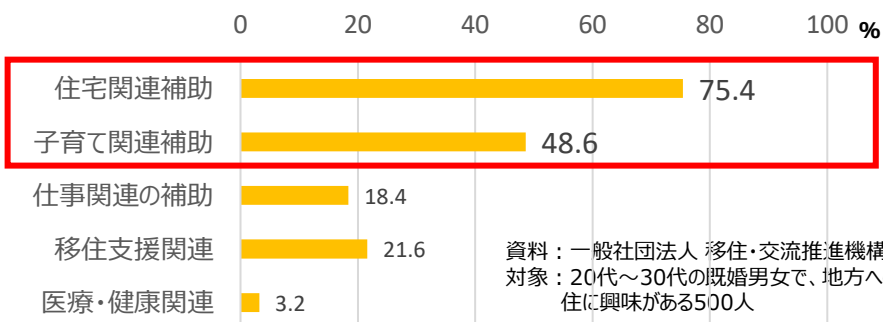
東京在住者の今後の移住に関する意向調査 「移住希望の有無」



資料：地方創生推進事務局「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

「若者の移住」調査

移住する事を考えるにあたりどのような制度があると良いと思うか？



資料：一般社団法人 移住・交流推進機構
対象：20代～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある500人

地方自治体の支援制度の例

北海道M市

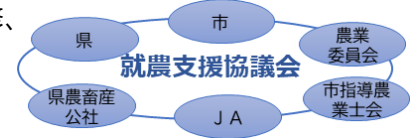
- 就農研修生への家賃補助
- 農業大学校等での研修費用の補助
- 農業後継者の進学費用の補助 等

熊本県U村

- 2年間の研修期間は、営農に必要な施設・機械（ハウス・軽トラ等）に加え、滞在施設（3DK）を無償貸与
- 2年間の研修後は、村が住宅・土地・ハウスをあっせん
- 国や村の補助事業の申請を支援

（事例）岐阜県T市の就農支援

- 短期研修でのマッチング、2年間の研修、5年間の集中指導を行う体制
- 関係者による就農支援協議会が、仕事と生活の両面から新規就農者を包括的にサポート



短期研修

ミスマッチ防止のため短期研修を重視
県：1泊4千円を補助
市：就農体験受入農家に補助

長期研修

通常2年間
空きハウス・農地のあっせん
国の就農準備資金を利用
（要件にあわない場合、県の補助）

経営開始

経営開始後5年間の集中指導
生産者組織等への加入誘導
施設・機械導入を支援

移住支援

移住定住センターの支援
（月額家賃等の補助、移住者向け子育て支援事業）